

災害対応より万博誘致？

写真は東京新聞9月11日朝刊「こちら特報部」。こんな記事が大阪の紙面にもほしい。関心のあるテーマなので、抜粋して紹介したい。

松井知事は9日午前、台風被害で関西空港からの便が限られるため、中部国際空港から出国。出発前、記者団に「災害の被害を最低限に抑える力があることを伝えたい」などと述べた。ハンガリー、デンマーク、イタリアの政府関係者と会って万博開催の支持を要請するほか、同行する財界関係者とともに経済交流も予定しているという。これに先立つ7日には沖縄も訪問。日本維新の会代表として、沖縄県知事選に立候補を表明している佐喜真淳氏に推薦状を渡していた。

だが、台風21号では強風や高潮の被害が相次ぎ、大阪府だけで住宅の全壊・一部破損が3500件以上に。10日午後9時現在でも大阪府など5府県で約7500軒が停電し、関西空港の旅客便も一部は再開できていない。ネットでは「万博誘致は大阪経済に必要不可欠」といった意見もあったが、「今必要なのは災害救助や通常的生活」「被災者そこのけで外遊か」といった声が相次いだ。

万博は府や市が、同市此花区の人工島・夢洲地区で25年5月～11月の開催を目指す。……開催地は11月にパリで開かれる博覧会国際事務局（BIE）総会の投票で決まる。府の担当者は「訪問先の都合もあるので、予定通り出発を決めた」と説明する。

これに関連して、日本経済新聞9月8日朝刊の記事にも注目した。リードから一台風21号が直撃した大阪府では、府と大阪市のいずれも、知事と市長が陣頭指揮をとって総動員で対応する「災害対策本部」を設けなかった。地震の場合は震度に応じた設置基準があるが、風水害は明確な取り決めがなく、危機管理の担当職員らで対処可能と判断した。結果として被害が広範囲に及んだこともあり、専門家は「判断が適切だったのか検討すべきだ」と指摘している。

「停電などで予断は許さないが、必要な情報収集を急いでほしい」。台風が大阪をほぼ通過した4日午後6時、府は危機管理監をトップとする防災・危機管理司令部の会議を開いた。負傷者や倒木被害、施設の破損などの被災状況



が報告されたが、会議に松井一郎知事の姿はなかった。

台風の接近を受け、府は同日午前5時前、危機管理の担当職員ら7人を中心に情報収集などに当たる「警戒班」を立ち上げた。府内が暴風雨に見舞われていた同日午後2時40分には、各部の担当者らが連携して今後の対策を練る「司令部」に格上げしたが、災対本部には移行しなかった。

危機管理監の下に課長級の職員が集まる司令部と異なり、知事が本部長を務める災対本部には部長級が結集する。全職員が危機対応に臨む体制と位置付けられるので、復旧作業などの優先順位をトップダウンで迅速に判断できる利点がある。

二つの記事を並べて読んでいくと、なんだか謎めいたことが浮かんでくる。松井知事の知事選絡みの沖縄訪問、そして「カジノ万博」誘致のための訪欧と、台風被害のなかの災害対策本部置かずとは関係があるのではないか。知事が本部長を務める災害対策本部を設置しないのは、訪欧などの日程を考慮、忖度したのではないかと疑いたくなる。

(2018年9月22日)